

豪中銀、市場予想を上回る利上げを発表

オーストラリア(豪)中央銀行は他の資源国に比べ金融引き締めやや消極的な印象でしたが、今回の声明文などからペースを速める方針がうかがえます。対外的には貿易相手国の中国が都市封鎖(ロックダウン)を解除し、年後半の回復が見込まれます。また、国内経済はインフレ対応が求められる状況となっており、市場も豪中銀の変化を感じ取っているようです。

豪中銀：市場予想を上回る大幅利上げでインフレ抑制姿勢を明確化

オーストラリア(豪)準備銀行(中央銀行)は2022年6月7日の理事会で、政策金利を0.35%から市場予想を上回る0.5%の引き上げにより0.85%とすることを発表しました(図表1参照)。利上げは5月に続き2会合連続ですが、利上げ幅は前回の0.25%の2倍となりました。

豪中銀は声明文で豪のインフレ率が大幅に上昇したことに懸念を示しました。インフレ率上昇の背景として、海外要因に加え、国内の一部の部門における供給余力の制約や労働市場の引き締めりが寄与したと指摘しています。

豪中銀は先行きについて、インフレは一段と加速した後に、来年物価目標(2-3%)に回帰するとの見方を示しました(図表2参照)。経済については、家計・企業の全般的に良好なバランスシート、企業景況感の改善、交易条件の改善などを背景に、底堅く推移すると見込んでいます。

どこに注目すべきか： 豪中銀、インフレ予想、トリム平均、前倒し

豪中銀は先進国の資源国の中では金融正常化が遅れてスタートしました。例えば、近隣国のニュージーランドは昨年8月、カナダは今年3月月初に利上げを開始しています。今回豪中銀は市場予想の0.4%の引き上げを上回る0.5%の利上げ幅としたことで金融正常化を急ぐ構えを示しました。

豪中銀の声明文や、ロウ総裁のコメントなどから、豪中銀は今後も金融正常化姿勢を強めることが想定されます。その背景としてロウ総裁は、記者会見で、1か月前に改定したインフレ見通しでさえ既に低すぎる可能性を指摘しています。ロウ総裁は、豪州の金融正常化の過程でさらなる措置を政策委員会は想定しており、将来の利上げの時期と幅は今後のデータのほか、インフレや労働市場の見通しに関する政策委員会の評価次第と述べています。

豪中銀は、当面利上げ姿勢を維持することが見込まれます。一方で、インフレ率については来年目標水準に回帰するとの見込みを述べています。これまでの金融引き締めを遅らせる姿勢から、早めに手を打って、価格を落ち着かせる戦略に舵を切ったことが明確となりました。

豪中銀が金融引き締め姿勢を強めた背景として、明確なのはインフレ率です。1-3月期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比で5.1%と物価目標を大幅に超える上、変動

の大きい項目を除外して算出するトリム平均も同3.7%と09年以来の水準となっています。また電力やガス料金の値上げから、この先もインフレ傾向が続くことが見込まれています。

国内要因ではロウ総裁が述べるように労働市場も堅調で、失業率は4月が3.9%と歴史的な低水準です。一方、労働参加率は高水準で、賃金も堅調に推移しています。

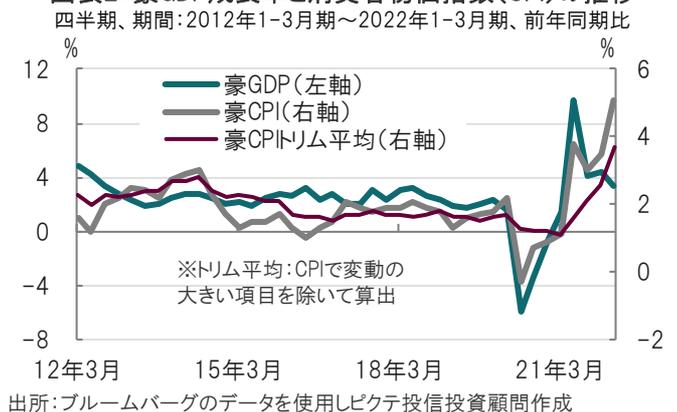
経済成長率は先日発表された1-3月期GDP(国内総生産)が前年同期比3.3%と前期の同4.4%を下回るもプラス圏を確保しています。豪中銀は景気の不確定要因として、インフレとそれに伴う金利上昇が個人消費などに与える影響を懸念しています。

このように振り返ると、豪中銀は従来より物価上昇の想定を引き上げる必要がある中、インフレ対策を遅らせるよりは、早めに手を打って、その分(可能ならば)出口戦略を急ぐ方針にシフトしたと見られます。市場も豪中銀の政策予想を修正する動きが見られます。利上げペースが早まることから年末の政策金利の水準を引き上げる一方で、従来政策金利のピークを来年後半から、前半に前倒ししていると見ているようです。

図表1：豪政策金利と豪ドル(対米ドル)レートの推移



図表2：豪GDP成長率と消費者物価指数(CPI)の推移



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年5月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。



ピクテ投信投資顧問株式会社